

株主・投資家の皆様へ
中間報告書

平成21年7月期(第48期)

平成20年8月1日から平成21年1月31日まで

CREATIVITY & CHALLENGE



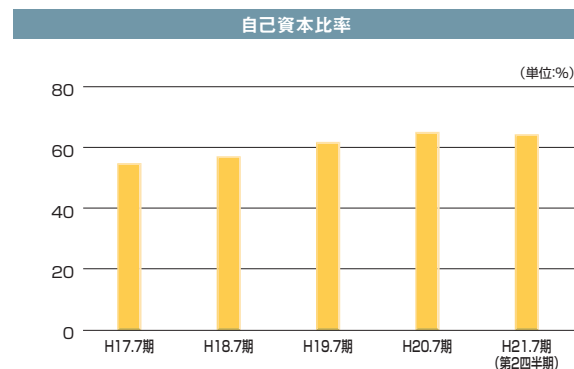
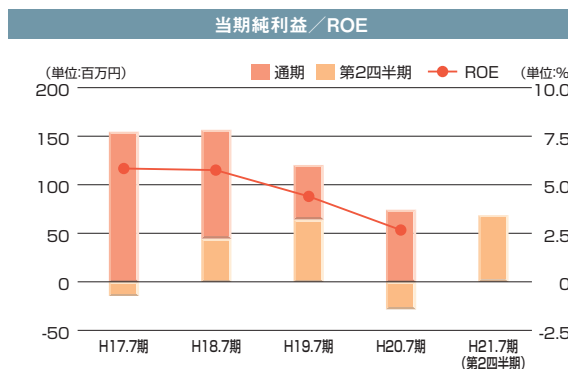
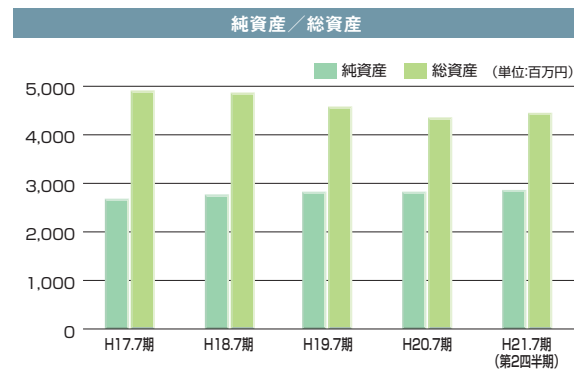
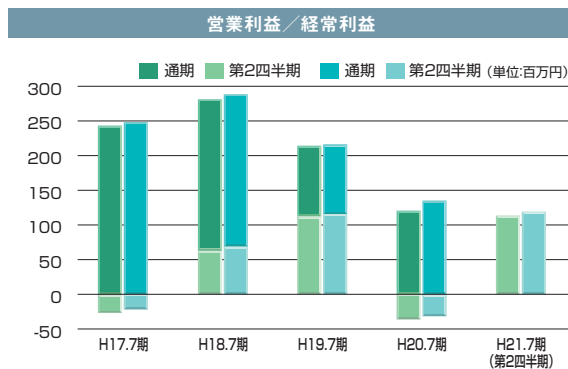
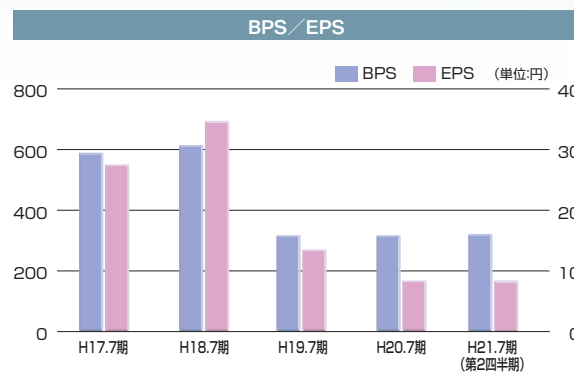
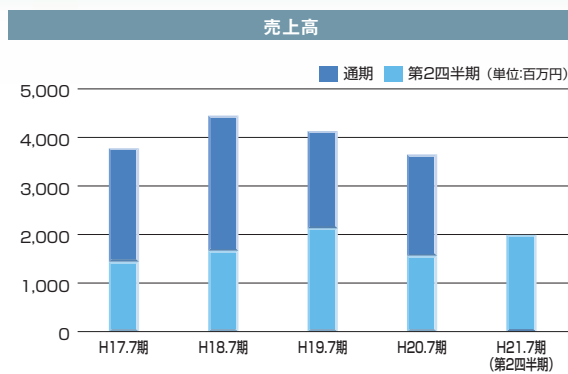
JASDAQ

証券コード: 6267



包装システムのトータルプランナー

ゼネラルパッカー株式会社



代表取締役社長 梅森 輝信

株主・投資家の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当社に温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに、当社第48期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況等についてご報告申し上げます。

● 第2四半期業績の総括

世界的な金融不安による株価下落、為替相場の急激な変動、世界経済の減速等の影響を受け、景気は急激に悪化する状況となりました。包装機械業界におきましても、主要顧客である食品大手企業の業績は底固いものの、全体として顧客企業の収益環境の厳しさが増しているとともに、景気が悪化する中で、設備投資意欲は一段と低下する傾向が強まり、受注環境は一層厳しさを増す状況でした。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、前事業年度末の受注残により高価格機種の販売台数が増加、また当第1四半期会計期間に受注した大型案件が順調に売上を計上できたことから、前年中間期を上回る結果となりました。

収益面につきましては、売上高の増加に加え、売上総利益率も向上したことから、売上総利益は前年中間期を上回りました。

その結果、前年中間期より増収増益となりました。

中間配当につきましては、1株当たり3円50銭とさせていただきます。今後も安定配当の継続に努めていく所存であります。

なお、当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

● 第2次中期経営計画

平成23年7月期を最終年度とする第2次中期経営計画がスタートしました。第1次中期経営計画で掲げた企業ビジョン『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現に継続して取り組みます。また、将来の飛躍に向け、新たに以下の経営ビジョンを掲げ、その実現に向けた施策に取り組んでおります。

中期経営ビジョン

1. 世界に通用する包装機メーカー
2. 包装システムの高度化に応えるトータルプランナー
3. 挑戦心と活力あふれる『モノづくり企業』

以上に掲げた経営ビジョンの実現に向けて、各施策の取り組みを強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいりますので、株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年4月

営業概況

● 第2四半期決算の概況

世界的な金融不安の影響で大変厳しい経済環境でしたが、当社は新規顧客開拓の強化、大型案件及び新機種の受注活動の強化、高価格機種の粗利益向上等に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、前年中間期比386百万円の増加となりました。また、機械受注高につきましては、前年中間期比260百万円の増加が図れました。

収益面につきましては、売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費が、大型展示会費用の発生がなかったことに伴い、前年中間期より減少したことから、営業利益及び経常利益は前年中間期より大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,901百万円、営業利益111百万円、経常利益116百万円、四半期純利益は66百万円となりました。

● 品目別売上高の概況

給袋自動包装機は、大型案件及び高価格機種の実績の増加に

伴い、売上高は872百万円(前年中間期比239百万円増)となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は344百万円(前年中間期比64百万円増)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの実績が増加したことから、売上高は222百万円(前年中間期比109百万円増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額な保守案件の実績が減少したことから、売上高は461百万円(前年中間期比28百万円減)となりました。

● 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益や雇用環境の悪化、設備投資や個人消費の低迷などにより、引き続き極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

包装機械業界におきましても、景気の悪化に伴い、顧客企業

の設備投資への姿勢はより慎重になるとともに、設備投資計画の見直しがさらに増加することが懸念され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては新機種の開発と受注活動の強化、海外案件の開拓などに取り組むとともに、引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努め、収益の確保を目指してまいります。

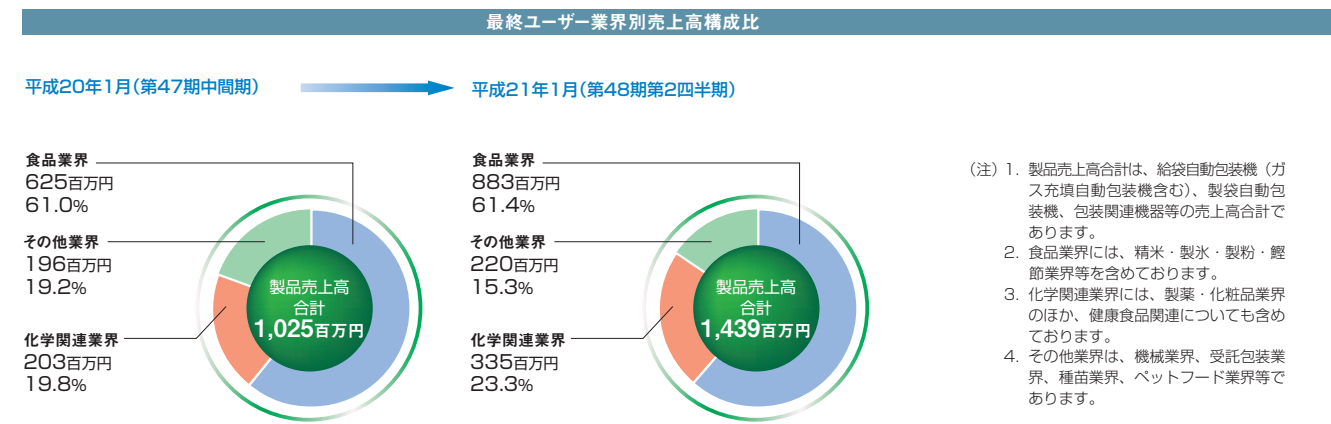
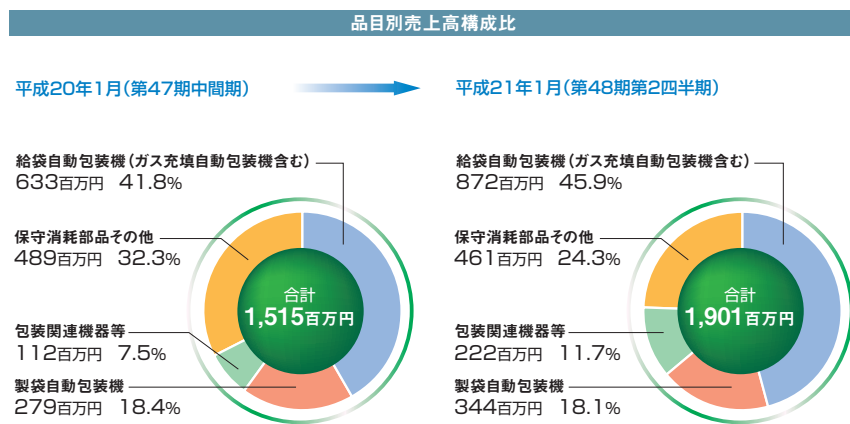
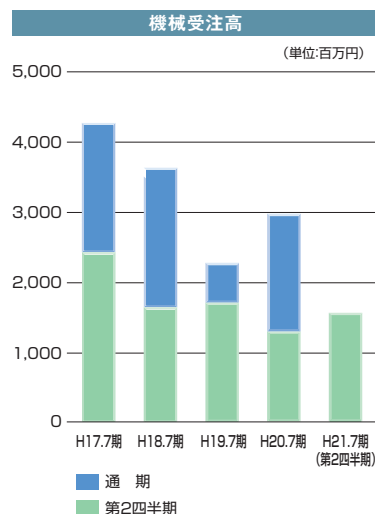
今後の業績の見通しにつきましては、第2四半期以降、設備投資需要は急速に減退傾向が強まり、受注が減速してきていることから、第3四半期以降の売上高については、計画を下回る見込みとなりました。このため、通期の売上高予想については、期初予想を350百万円下回る3,450百万円に修正いたしました。

利益面につきましては、通期売上高の減少に伴い、売上総利益が減少することから、引き続き販売費及び一般管理費の削減に取り組むものの、売上総利益の減少分をカバーすることが困

難となり、通期の営業利益予想についても、期初予想を29百万円下回る128百万円に修正いたしました。

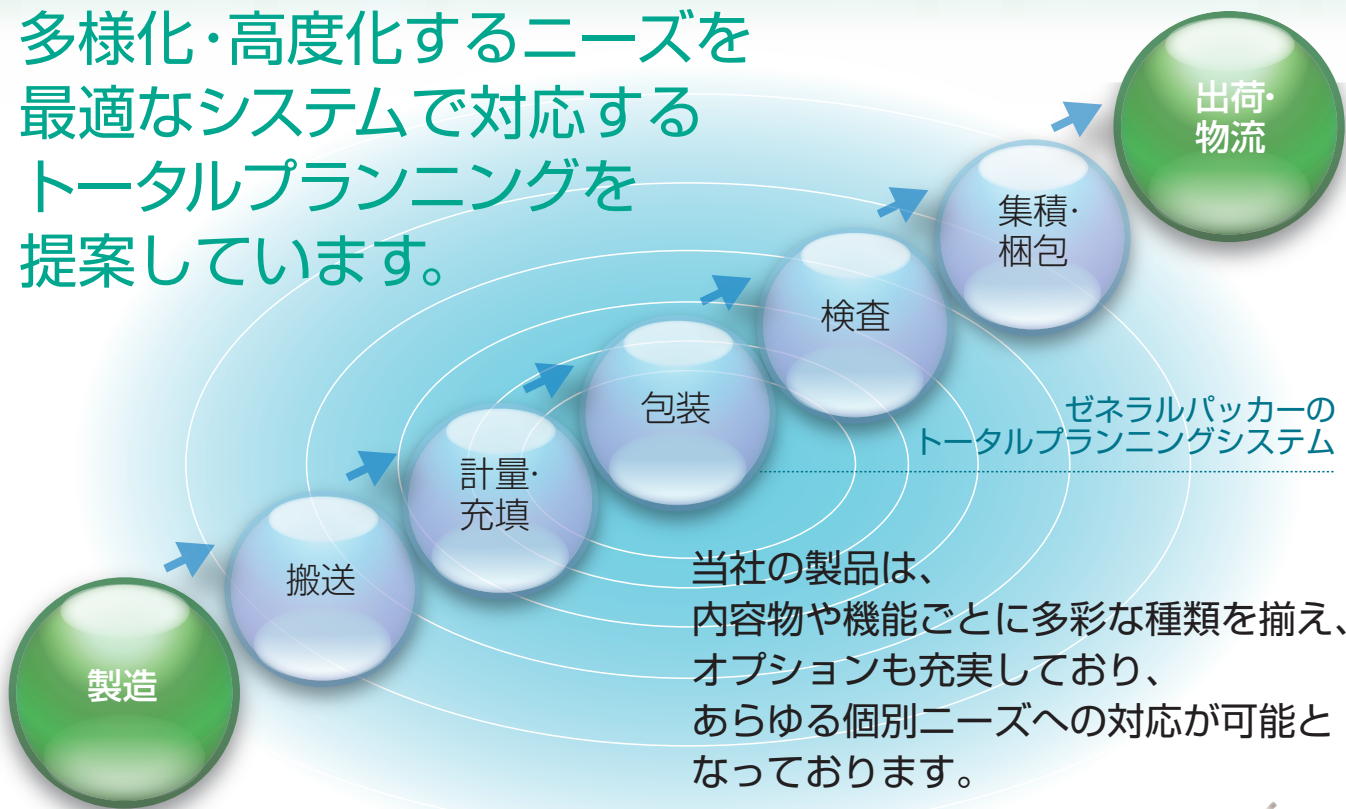
この修正に合わせて、経常利益と当期純利益の予想につきましても、業績の進捗を勘案して、見直しを実施しております。

以上により、通期の業績予想といたしましては、売上高3,450百万円(前期比4.1%減)、営業利益128百万円(前期比8.7%増)、経常利益135百万円(前期比1.8%増)、当期純利益73百万円(前期比1.1%増)を見込んでおります。



(注) 1. 製品売上高合計は、給袋自動包装機(ガス充填自動包装機含む)、製袋自動包装機、包装関連機器等の売上高合計であります。
 2. 食品業界には、精米・製氷・製粉・饅頭業界等を含めております。
 3. 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含まれております。
 4. その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等です。

多様化・高度化するニーズを
最適なシステムで対応する
トータルプランニングを
提案しています。



包装関連機器・包装システム

幅広い包装ラインの合理化・省力化に対応が可能であり、当社包装機をシステム化するための周辺機器及び顧客の生産に必要な他社包装関連機器を取扱っています。



給袋自動包装機 (ガス充填自動包装機含む)

対象物、袋サイズ、袋形態の幅広いニーズに応え、粉末から固形物まであらゆる充填物に対応できます。また、不活性ガス封入により商品のシェルフライフを延長させることが可能です。



製袋自動包装機

給袋自動包装機と同様の充填物ですが、小袋の高速包装から大袋用包装までの対応が可能で、包材はコストの安い各種のフィルムを使用できます。また、包装システムライン化のための後工程機械との連動に適しています。



Topics

海外販売体制の強化及びPACK EXPO2008への出展

当社では、今後の更なる成長を実現するために海外営業担当者の設置など海外販売体制の強化を推進しています。そのひとつとして、米国の包装機械エンジニアリング会社 (PTI社) と販売代理店の契約を締結いたしました。

また、主な取り組みとして2008年11月シカゴで開かれたPACK EXPO2008において、PTI社のブースへ当社の製品を出展いたしました。PACK EXPOは1956年から始まったアメリカ最大の包装用機器および資材の展示会であり、全世界の最新の技術が一同に会します。

こういった展示会への出展などを通じて今後も海外への販売を強化してまいります。



財務諸表

■ 第2四半期貸借対照表

科目	当第2四半期会計期間末 平成21年1月31日現在	前中間期(ご参考) 平成20年1月31日現在	前期(第47期) 平成20年7月31日現在
資産の部			
流動資産	3,269,837	2,893,855	3,103,472
現金及び預金	1,053,933	783,500	947,976
受取手形及び売掛金	1,161,192	959,472	1,248,221
たな卸資産	842,045	960,289	740,249
未収入金	153,342	125,126	127,268
その他	59,592	65,487	40,038
貸倒引当金	△270	△21	△282
● 固定資産	1,138,712	1,272,091	1,207,434
有形固定資産	941,767	989,795	964,618
建物及び構築物(純額)	640,419	664,004	662,114
土地	280,603	280,603	280,603
その他(純額)	20,744	45,187	21,900
無形固定資産	6,069	2,157	6,624
投資その他の資産	190,874	280,137	236,190
資産合計	4,408,549	4,165,946	4,310,906

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科目	当第2四半期会計期間末 平成21年1月31日現在	前中間期(ご参考) 平成20年1月31日現在	前期(第47期) 平成20年7月31日現在
負債の部			
流動負債	1,534,857	1,246,982	1,319,373
支払手形及び買掛金	1,160,967	900,453	961,129
未払法人税等	2,682	2,016	46,683
賞与引当金	26,242	38,196	29,233
製品保証引当金	15,838	10,882	15,357
その他	329,127	295,433	266,968
固定負債	60,790	203,784	208,742
退職給付引当金	18,907	13,164	15,407
役員退職慰労引当金	41,810	190,620	193,250
その他	73	—	84
● 負債合計	1,595,648	1,450,766	1,528,115
純資産の部			
株主資本	2,806,724	2,704,640	2,771,403
資本金	251,577	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269	282,269
利益剰余金	2,274,302	2,172,218	2,238,981
自己株式	△1,423	△1,423	△1,423
評価・換算差額等	6,176	10,539	11,387
その他有価証券評価差額金	6,176	10,539	11,387
純資産合計	2,812,901	2,715,179	2,782,791
負債純資産合計	4,408,549	4,165,946	4,310,906

POINT 1

当第2四半期会計期間末の固定資産は、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産が減少したこと等により、前期末比68百万円の減少となりました。

POINT 2

負債合計は、前期末比67百万円の増加となりました。これは主として、固定負債の減少額に対して、生産活動の増加による仕入債務の増加額が大きかったことによるものであります。

■ 第2四半期損益計算書

科目	当第2四半期累計期間 平成20年8月1日から 平成21年1月31日まで	前中間期(ご参考) 平成19年8月1日から 平成20年1月31日まで	前期(第47期) 平成19年8月1日から 平成20年7月31日まで
売上高	1,901,076	1,515,062	3,597,136
売上原価	1,380,536	1,127,682	2,674,112
売上総利益	520,540	387,379	923,024
販売費及び一般管理費	409,104	420,900	805,217
営業利益又は営業損失(△)	111,436	△33,521	117,806
営業外収益	7,975	6,623	16,680
営業外費用	2,471	1,120	1,864
経常利益又は経常損失(△)	116,939	△28,019	132,622
特別利益	1,762	3	—
特別損失	9,982	15,186	14,707
税引前四半期(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)	108,718	△43,201	117,915
法人税、住民税及び事業税	945	697	45,196
法人税等調整額	40,989	△17,886	506
法人税等合計	41,935	△17,189	45,702
四半期(当期)純利益又は中間純損失(△)	66,783	△26,012	72,213

(単位：千円、千円未満切り捨て)

■ 第2四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	当第2四半期累計期間 平成20年8月1日から 平成21年1月31日まで	前中間期(ご参考) 平成19年8月1日から 平成20年1月31日まで	前期(第47期) 平成19年8月1日から 平成20年7月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,543	△181,404	15,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,108	△257,573	△251,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,477	△31,469	△62,924
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,956	△470,447	△298,965
現金及び現金同等物の期首残高	897,976	1,196,942	1,196,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,003,933	726,495	897,976

(単位：千円、千円未満切り捨て)

POINT 3

損益は、売上高増加により売上総利益が前中間期比34.4%増加したことに加え、販売費及び一般管理費が前中間期比2.8%減少したことから、経常利益が前中間期比144百万円の増加となりました。

会社の概要

Corporate Information

■ 会社概要 (平成21年1月31日現在)

商号 ゼネラルパッカー株式会社
 英文社名 GENERAL PACKER CO., LTD.
 設立 昭和41年2月(創業 昭和36年12月)
 資本金 2億5,157万7千円
 事業内容 各種自動包装機・荷造用機械及び
 周辺装置の製造・販売・修理、
 それに附帯する一切の業務
 従業員数 107名
 本社・工場 〒481-8601
 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地
 Tel. (0568)23-3111(代)
 Fax. (0568)22-3222



本社

東京営業部 〒101-0045
 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
 神田木原ビル4F
 Tel. (03)3256-3891(代)
 Fax. (03)3256-3893

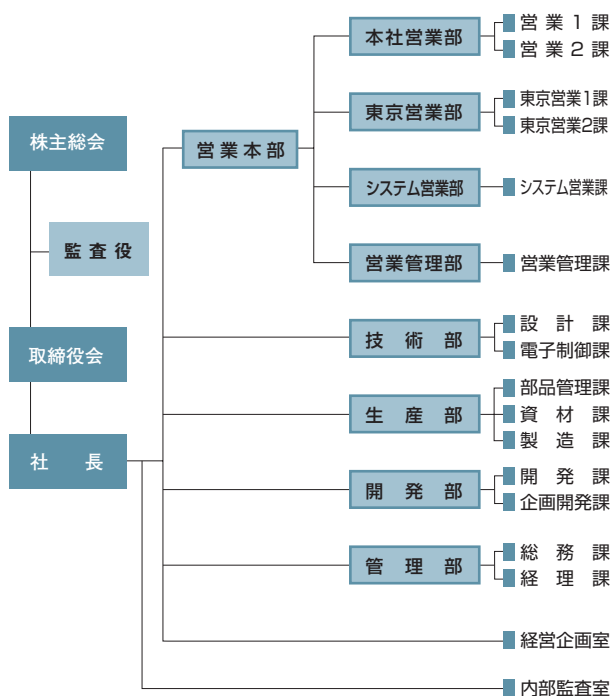


東京営業部

■ 取締役及び監査役 (平成21年1月31日現在)

代表取締役社長 梅森輝信 生産部長兼開発部担当
 常務取締役 島末孝法 技術部長
 取締役 工藤誠一 営業本部長兼東京営業部長
 取締役 鈴木完繁 管理部長
 取締役 小関幸太郎
 常勤監査役 谷口好旦
 監査役 村橋泰志
 監査役 西浦道明

■ 組織図 (平成21年1月31日現在)



株式情報

Stock Information

■ 株式の状況 (平成21年1月31日現在)

発行可能株式総数 28,000,000株
 発行済株式総数 8,994,000株
 株主数 729名
 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	1,172,000	13.04
高野まさ子	800,000	8.90
原淳	751,000	8.36
株式会社りそな銀行	392,000	4.36
高野季久美	364,000	4.05
田中 かな	364,000	4.05
安江 禎治	279,800	3.10
りそなキャピタル株式会社	276,000	3.07
原 利子	224,000	2.49
原 晋一郎	224,000	2.49

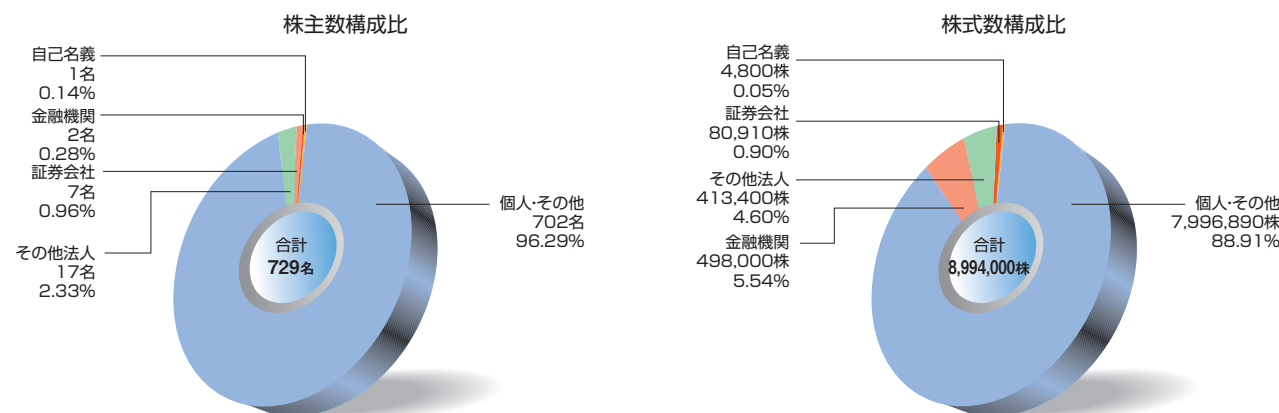
■ 株主メモ

事業年度 8月1日から翌年7月31日まで
 定時株主総会 10月
 基準日 定時株主総会 7月31日
 期末配当金 7月31日
 中間配当金 1月31日
 その他あらかじめ公告する一定の日
 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 日本証券代行株式会社
 同事務取扱場所 〒460-0008
 名古屋市中区栄三丁目7番20号
 日本証券代行株式会社 名古屋支店
 Tel. (052)261-1781(代)
 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL <http://www.general-packer.co.jp>

各種手続きのお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
- 証券保管振替機構(ほふり)をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

■ 所有者別分布状況



ホームページをご活用ください。

当社ホームページでは、新着情報、会社情報、商品情報、IR情報等、様々な情報をご提供しています。

平成20年12月に、ホームページを全面リニューアルしました。

今後も皆様にお役立ていただけるよう掲載情報の一層の充実を図ってまいります。



<http://www.general-packer.co.jp/>



包装システムのトータルプランナー

ゼネラルパッカー株式会社

本社・工場

〒481-8601 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地
Tel. (0568)23-3111(代) Fax. (0568)22-3222

東京営業部

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8 神田木原ビル4F
Tel. (03)3256-3891(代) Fax. (03)3256-3893



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

